

学校法人 甲南女子学園

2024年度事業報告



目次 Contents

I . 法人の概要

- ・ 建学の理念等
- ・ 学校法人の沿革
- ・ 設置する学校の状況
- ・ 学園役員（理事・監事）の概要
- ・ 評議員の概要
- ・ 教職員の概要

II . 事業の概要

- ・ 建学の理念の実現に向けて
- ・ 長期ビジョン2030
- ・ 第6次中期計画（2024～2026年度）
- ・ 2024年度の主要な取組
 1. 教育の質の向上
 - （1）各学科の教育内容等を見直し
 - （2）リーダーシップ教育
 - （3）企業等諸団体との協力関係を強化
 - （4）進学・就職活動の指導や生活支援を強化
 2. 情報収集機能の強化
 3. 学外への情報発信力の強化
 4. 組織体制の強化
 5. 財務基盤のさらなる強化
 6. 甲南女子高等学校・中学校の主要な取組

III . 財務の概要

- ・ 2024年度決算の概要
 1. 事業活動収支計算書の概要
 2. 資金収支計算書の概要
 3. 貸借対照表の概要
- ・ 財務比率の推移
 1. 事業活動収支計算書関係比率
 2. 貸借対照表関係比率

I. 法人の概要

建学の理念等

甲南女子学園の歩み

甲南女子学園は企業家でありながら教育にも広く力を尽くした安宅彌吉（あたか・やきち）により、1920年（大正9年）に「甲南高等女学校」として創立されました。1964年（昭和39年）には甲南女子大学を開学し、中学校・高等学校・大学・大学院で構成される女子総合学園へと発展し、現在の姿に至ります。

本学園は創立以来、建学の理念の実現につとめ、誠実で品位ある女性を数多く育て、世におくり、社会の信頼と期待にこたえてきました。今後も、「清く 正しく 優しく 強く」という校訓を体現し、生き抜く力を持つ自律した女性の育成に努めます。

建学の理念

建学の精神

まことの人間をつくる

校訓

清く 正しく 優しく 強く

教育方針

全人教育 個性尊重 自学創造

教育理念

甲南女子大学の使命

建学の理念を基盤に、品格と国際性を備え、社会に貢献する高い志を持つ女性を育成する

- 人としての教養と常識を基本に、確かな専門知識を養い、社会で活躍できる基礎力を育てる
- 内から輝く個性を磨き、人間愛を持って他に尽くす、思いやりの心を育てる
- 自ら学び考えることで主体性と創造性を育み、実践的な知識・技能・判断力および学術的探究心を育てる

甲南女子中学校・高等学校の使命

建学の理念を基盤に、知性品格を備え、人生や社会に対して前向きに取り組む自立した女性を育成する

- 人としての教養と常識を基本に、中等教育にふさわしい学力を養い、個性や適性に応じた進路志望を自覚し実現する力を育てる
- 内から輝く個性を磨き、人間愛を持って他に尽くす、思いやりの心を育てる
- 自ら学び考える姿勢を育み、社会の中で人と協同して、主体的に生きていく力を育てる

学生がめざす姿

- 自分自身に誠実であり、他者に対しても誠実なコミュニケーションができる
- マナーを身につけ、正しいことを貫く意志を持ち、しなやかに対応することができる
- 広い視野を持ち、自分と異なるものを理解・受容し、他のために努力することができる
- 失敗を恐れず、チャレンジする勇気とパワーを発揮することができる

学校法人の沿革

1920（大正 9）年	甲南高等女学校設立認可
1921（大正10）年	財団法人甲南学園高等女学校設立認可
1942（昭和17）年	旧制専攻科設置発足
1947（昭和22）年	甲南女子中学校併設認可
1948（昭和23）年	新制女子高等学校設立認可 財団法人の名称を財団法人甲南女子学園と改称
1950（昭和25）年	新制専攻科設置発足
1951（昭和26）年	財団法人を学校法人甲南女子学園に組織変更認可
1955（昭和30）年	甲南女子短期大学設置認可、甲南女子短期大学開学
1964（昭和39）年	甲南女子大学開学、大学を東灘区本山町田中より現在地に移転 文学部を開設
1968（昭和43）年	甲南女子中学校・高等学校を東灘区本山町田中より現在地に移転
1974（昭和49）年	短期大学を短期大学部へ名称変更
1975（昭和50）年	大学院文学研究科修士課程を開設 文学部に人間関係学科を開設
1977（昭和52）年	大学院文学研究科博士後期課程を開設
2001（平成13）年	人間科学部を開設
2002（平成14）年	甲南女子短期大学部を廃止
2004（平成16）年	文学部人間関係学科を廃止
2005（平成17）年	大学院人文科学総合研究科を3専攻9コースに再編
2006（平成18）年	文学部にメディア表現学科、人間科学部に総合子ども学科を開設
2007（平成19）年	甲南女子大学看護リハビリテーション学部を開設
2008（平成20）年	甲南女子中学校・高等学校に普通科新コースを設置 Sアドバンスコースとスタンダードコースの2コース体制となる
2010（平成22）年	文学部フランス語フランス文学科を廃止
2011（平成23）年	人間科学部人間教育学科を廃止
2012（平成24）年	大学院看護学研究科修士課程看護学専攻を開設 甲南女子中学校・高等学校新校舎竣工
2018（平成30）年	医療栄養学部を開設 大学院看護学研究科博士後期課程看護学専攻を開設
2020（令和 2）年	国際学部を開設

設置する学校の状況

学校・学部・学科等の学生（生徒）数の状況（2024年5月1日現在）

単位（人）						
学校名	研究科・学部	専攻・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
甲南女子大学	大学院 人文科学総合研究科 博士後期課程	言語・文学専攻	3	0	9	0
		心理・教育学専攻	3	0	9	0
		社会・文化環境学専攻	3	1	9	3
	大学院 人文科学総合研究科 博士前期課程	言語・文学専攻	9	1	18	1
		心理・教育学専攻	13	9	26	13
		社会・文化環境学専攻	9	2	18	5
	看護学研究科博士後期課程	看護学専攻	3	2	9	10
	看護学研究科博士前期課程	看護学専攻	5	1	10	3
	大学院合計		48	16	108	35
	文学部	日本語日本文化学科	80	68	320	306
		英語文化学科※1	—	—	—	5
		多文化コミュニケーション学科 ※1	—	—	—	6
		メディア表現学科	70	86	280	337
		合計	150	154	600	654
	国際学部	国際英語学科	110	77	440	327
		多文化コミュニケーション学科	80	79	320	342
		合計	190	156	760	669
	人間科学部	心理学科	90	92	360	358
		総合子ども学科	150	93	600	497
		文化社会学科	80	81	320	281
		生活環境学科	80	89	320	352
		合計	400	355	1,600	1,488
	看護リハビリテーション学部	看護学科	100	102	400	430
		理学療法学科	60	47	240	201
		合計	160	149	640	631
	医療栄養学部	医療栄養学科	80	88	320	330
		合計	80	88	320	330
	学部合計		980	902	3,920	3,772
	大学合計		1,028	918	4,028	3,807
甲南女子高等学校	全日制課程	普通科	180	168	540	499
甲南女子中学校			180	180	540	561
総合計			1,388	1,266	5,108	4,867

（※1）2020年度募集停止

学園役員（理事・監事）の概要

2025年3月31日現在

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	杉山 健博*	理事	辰馬 有美子*
副理事長	森下 榮生*	理事	奈良山 和子*
理事	秋元 典子	理事	中内 仁*
理事	米田 明美	理事	樽本 和美*
理事	信時 哲郎	理事	長坂 悦敬*
理事	梅原 大輔	理事	小西 新右衛門*
理事	池田 太臣	理事	平山 一哉*
理事	前川 幸子	理事	下村 雅一
理事	佐々木 雅也	監事	太田垣 英士*
理事	豊 広明	監事	青井 さゆき*
理事	近藤 三津枝*		

定数 理事14～20人・監事2～3人

*学外の理事

■役員賠償責任保険契約について

- ・私立学校法に従い、2020年4月1日より私大協役員等賠償責任保険契約に加入＜2024年度更新済＞
（団体契約者：日本私立大学協会 記名法人：学校法人甲南女子学園 個人被保険者：上記役員等）
- ・支払い対象とならない場合として、法律違反に起因する事由等の定めを記載

評議員の概要

2025年3月31日現在

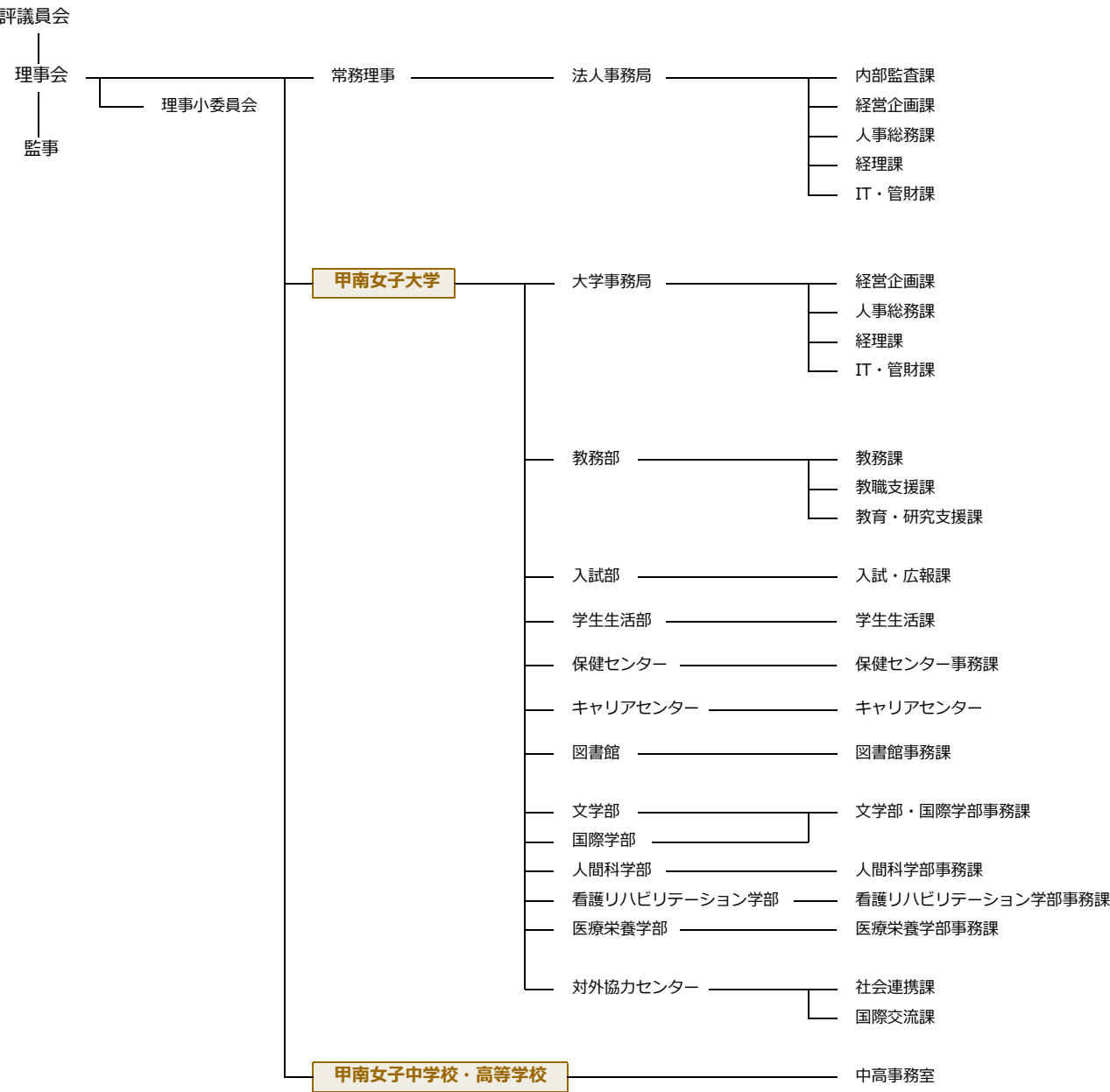
氏名	氏名	氏名
横濱 雄二	前川 幸子	下村 雅一
野崎 志帆	佐々木 雅也	長坂 悦敬*
西尾 新	豊 広明	近藤 三津枝*
伊藤 浩充	辰馬 有美子*	具 英成*
郡 俊之	奈良山 和子*	石岡 佑佳美*
樋口 美智子	荻野 朋子*	坂口 行洋*
深澤 貞信	尾埜 典枝*	明石 巧*
岩島 淳	清登 孝子*	今井 明*
田中 昌志	杉山 健博*	吉田 宏美*
秋元 典子	森下 榮生*	菊地 博子*
米田 明美	中内 仁*	樽谷 隆弘*
信時 哲郎	樽本 和美*	伊達 育子*
梅原 大輔	小西 新右衛門*	安井 真紀*
池田 太臣	平山 一哉*	

定数 評議員29～42人

*学外の評議員

教職員の概要

学校法人組織図（2025年3月31日現在）



専任教職員数（2024年5月1日現在）

■ 甲南女子大学（教員）

単位（人）						
学部	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
文学部	11	7	6	0	0	24
国際学部	14	3	6	0	0	23
人間科学部	30	13	5	3	0	51
看護リハビリテーション学部	18	12	13	11	1	55
医療栄養学部	5	4	4	2	1	16
合計	78	39	34	16	2	169

■ 甲南女子中学校・高等学校（教員）

単位（人）					
校長	副校長	教頭	教諭	講師等	合計
1	1	2	49	8	61

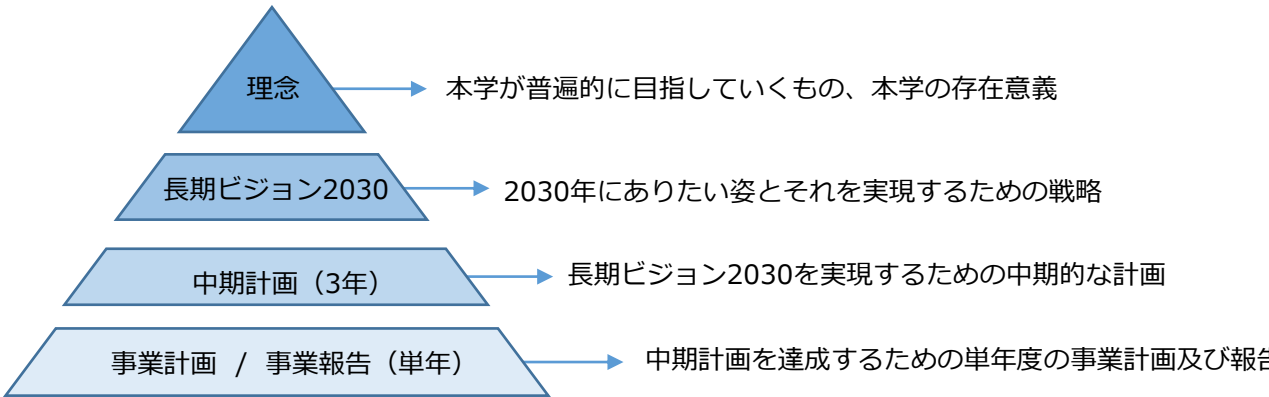
■ 職員（法人含む）

単位（人）		
専任	その他	合計
79	23	102

Ⅱ. 事業の概要

建学の理念の実現に向けて

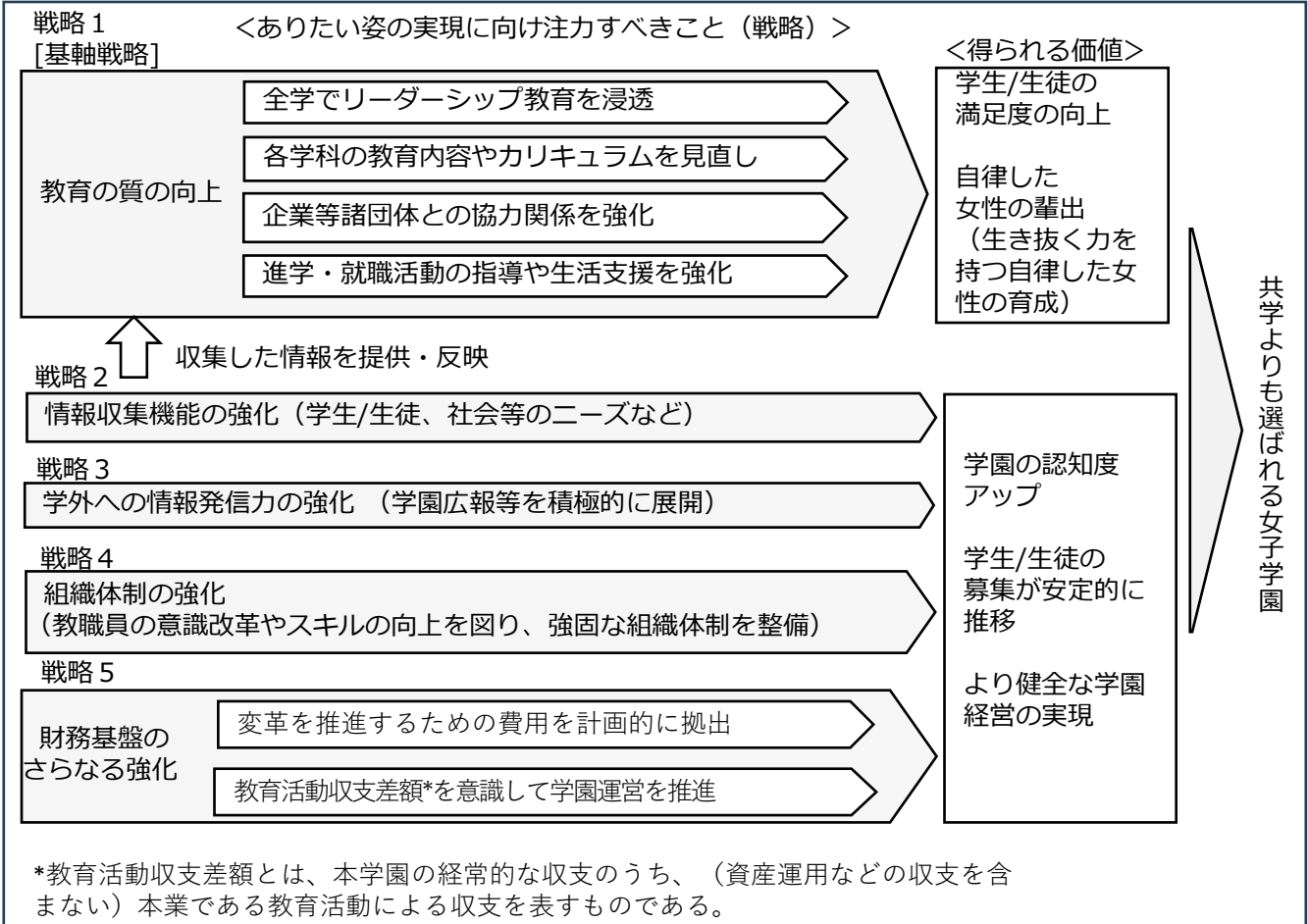
長期ビジョン2030で2030年にありたい姿とそれを実現するための戦略を定め、
その上で、中期計画（3年）で長期ビジョンの実現に向けたロードマップを描く。
そして、事業計画（単年）で中期計画を達成するための単年度計画を策定するとともに、
事業報告（単年）で事業計画の成果や課題を把握する。



長期ビジョン2030

2030年にありたい姿

少子化の進展や女性の社会進出、DXの加速化など近年の社会経済環境の変化を踏まえながら、学園を挙げて変革を推し進め、教育の質の向上等を通じて、学生/生徒の満足度を高めるとともに自律した女性を輩出することにより、「共学よりも選ばれる女子学園」となることを目指していく。



第6次中期計画（2024～2026年度）

「2030年にありたい姿」の実現に向け、第6次中期計画（2024～2026年度）において、下表の各戦略の重点施策を推し進めていく。

戦略	重点施策
1. 教育の質の向上	「リーダーシップの甲南女子大学」を徹底
	各学科及び中高の教育内容や教育カリキュラムを見直し
	企業等諸団体との協力関係を強化
	進学及び就職活動や学生/生徒生活を支援
	教学マネジメントを強化
2. 情報収集機能の強化	志願者、学生/生徒のニーズの収集機能を強化
	保証人/保護者のニーズの収集機能を強化
	社会、企業のニーズの収集機能を強化
	マーケット情報の収集機能を強化
3. 学外への情報発信力の強化	各ニーズの分析に基づく広報を展開
	学生/生徒や社会が興味を持つ話題の創出と発信
4. 組織体制の強化	教職員一人ひとりのスキルアップ
	当事者意識の向上
	ガバナンス体制を強化
5. 財務基盤のさらなる強化	変革を推進するための費用を計画的に拠出
	教育活動収支差額を意識して収支の適正化を実施

2024年度の主要な取組

1 教育の質の向上

（1）各学科の教育内容等を見直し

学部	学科名	計画概要
文	日本語日本文化	「にちぶん編集プロジェクト」「日本語教育支援プロジェクト」の各プロジェクトを推進した。
	メディア表現	学生たちが自ら考え、課題を解決する力を伸ばせるよう、学科の学びの基本となる必修科目の授業内容を見直した。また、社会と連携したゼミ活動やワークショップを行った。
国際	国際英語	グローバルビジネスプログラムの体制整備、エアラインプログラムの強化、卒業生との関係強化を通じ、キャリア教育の充実を行った。
	多文化コミュニケーション	韓国関連の学びや国内外での多様な体験プログラムを充実させた。また、学科の魅力を高め、キャリア支援やリテラシー及びコンピテンシー能力の強化に繋げた。

学部	学科名	計画概要
人間科学	心理	新しい学びとして、PBLやアクティブラーニングを取り入れた授業を増やし、また学生目線、受験生目線で授業内容の魅力を高めた。
	総合子ども	保育・教育の現場で起きている課題に対し、学生が自ら考え、判断できるように、インターンシップなどの主体的・協働的な現場体験を充実させた。また、現場の実践者との交流を充実させた。
	文化社会	産官学連携に重点を置いたフィールドワークを実施した。地域密着型の活動を行っている諸団体と連携した教育活動にも積極的に取り組んだ。
	生活環境	自然環境・社会環境・スポーツレクリエーションの分野の学びを強化するため、産学官連携による実学教育やグループワーク形態の授業をさらに充実させた。また、幅広い資格取得のサポートを行った。
看護リハビリテーション	看護	学生の主体的な学びを促進し、学生に寄り添う丁寧な教育とシミュレーション教育をより充実させた。また、ICTを活用した教育の提供や授業運営等に取り組んだ。
	理学療法	臨床実習において実習先と綿密な連携を図り、学生の意向や特性に応じた教育環境を提供した。また、理学療法士国家試験における過去の結果などを分析し、それを踏まえた対策を行い、同試験のサポートを充実させた。
医療栄養	医療栄養	PeerTeaching（屋根瓦方式教育）の活性化やICTの活用による学習機会の増により、管理栄養士国家試験対策を強化した。また、病院でのインターンシップを行ったほか、卒業生と在学生を繋げるシステムを構築し、キャリア支援を推し進めた。

（２）リーダーシップ教育

- ・ リーダーシップ教育を全学で展開するために、教学面での仕組みづくりを行った。
- ・ 「リーダーシップの甲南女子大学」というブランドの構築に向け、学内での連携体制を強化した。

（３）企業等諸団体との協力関係を強化

- ・ インターンシップ先の新規開拓や企業・自治体等と連携したプロジェクト・企画を推し進めた。

（４）進学・就職活動の指導や生活支援を強化

【進学支援】

- ・ 学部から大学院への接続を強化するための取組を推し進めた。

【就職支援】

- ・ 教員採用試験を目指す学生のサポートを強化した。
- ・ 就職活動に関するサポート体制や求人情報の提供を更に強化した。

【学生支援】

- ・ 学生サービスにおける利便性を向上させた。
- ・ 留学プログラムなどを強化し、国際交流の機会を増加させた。

【環境整備】

- ・ PCなどの電子機器を利用できるOAフロアの整備など学習環境を充実させた。
- ・ カフェを新設し、学生に新たなサービスを提供した。
- ・ 熱源設備の入替や個別空調への変更などにより、カーボンニュートラルに取り組んだ。

2 情報収集機能の強化

- ・ 高校生・在学生・卒業生・企業等に対してアンケートを実施し、分析を行い施策に繋げた。

3 学外への情報発信力の強化

- ・ TVCM・交通広告・ホームページ・SNS・出版物・DMなどの媒体を通じて情報発信を強化した。

4 組織体制の強化

- ・ 教職員に対し多様な研修機会を提供した。
- ・ 目指す職員像を体現する新人事制度を検討した。
- ・ 私立学校法改正への対応を推し進め、ガバナンスを強化した。

5 財務基盤のさらなる強化

- ・ 教育の質の向上や魅力ある学習環境の整備、情報発信力の強化等を推し進めるため、これらにかかる費用を積極的かつ計画的に拠出した。
- ・ 収支の適正化を図るため、各種収入の増加に努めるとともに、経常的な経費をはじめ費用の削減をできる限り進めた。

6 甲南女子高等学校・中学校の主要な取組

- ・ 会議の活性化やICTの活用により、教育の質を向上させた。
- ・ 総合探求や自由選択の授業において、甲南女子大学との連携を強化した。
- ・ 中学受験ナビやSNSを通じた広報活動を展開した。
- ・ 研修機会などを充実させ、教職員のスキルを向上させた。

Ⅲ. 財務の概要

2024年度決算の概要

2024年度は、収入面では、学生生徒数が減少したため学生生徒等納付金収入が減少しました。一方の費用面では、第6次中期計画に基づき「教育の質の向上」や「学外への情報発信力の強化」等を図るために積極的に支出を行いました。これらの結果、教育活動収支差額は赤字となりました。

ただ、資産運用において受取利息・配当金が増えたため、当年度の収支差額は3億1,599万円の収入超過となりました。

1. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分し、それぞれの収支の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産の増減を表しています。

				単位（千円）			
科 目				予算	決算	差異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,770,945	5,796,302	△ 25,357			
	手数料	75,500	83,625	△ 8,125			
	寄付金	5,000	29,732	△ 24,732			
	経常費等補助金	855,500	899,347	△ 43,847			
	付随事業収入	1,200	2,473	△ 1,273			
	雑収入	140,381	165,417	△ 25,036			
	教育活動収入 計	6,848,526	6,976,896	△ 128,370			
	人件費	3,740,990	3,722,586	18,404			
	教育研究経費	2,708,278	2,659,232	49,046			
	管理経費	905,291	932,627	△ 27,336			
	徴収不能額等	0	408	△ 408			
	教育活動支出 計	7,354,559	7,314,853	39,706			
	教育活動収支差額	△ 506,033	△ 337,957	△ 168,076			
教育活動外収支	受取利息・配当金	452,475	534,969	△ 82,494			
	その他の教育活動外収入	130,135	239,650	△ 109,515			
	教育活動外収入 計	582,610	774,619	△ 192,009			
	借入金等利息	0	0	0			
	その他の教育活動外支出	0	0	0			
経常収支差額	教育活動外支出 計	0	0	0			
	教育活動外収支差額	582,610	774,619	△ 192,009			
経常収支差額		76,577	436,662	△ 360,085			
科 目				予算	決算	差異	
特別収支	資産売却差額	0	0	0			
	その他の特別収入	15,000	29,099	△ 14,099			
	特別収入 計	15,000	29,099	△ 14,099			
	資産処分差額	30,000	49,776	△ 19,776			
	その他の特別支出	0	0	0			
	特別支出 計	30,000	49,776	△ 19,776			
	特別収支差額	△ 15,000	△ 20,676	5,676			
予備費(※)				(50,000)	0	0	
基本金組入前当年度収支差額				61,577	415,986	△ 354,409	
基本金組入額				△ 970,204	△ 100,000	△ 870,204	
当年度収支差額				△ 908,627	315,986	△ 1,224,613	
前年度繰越収支差額				5,027,778	5,027,778	0	
基本金取崩額				512,841	57,508	455,333	
翌年度繰越収支差額				4,631,992	5,401,272	△ 769,280	
(参考)							
事業活動収入 計				7,446,136	7,780,614	△ 334,478	
事業活動支出 計				7,384,559	7,364,629	19,930	

※予備費の上位（ ）内は使用額、下段は残高です。
使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

学校法人の本業である教育研究活動による収支を表している教育活動収支差額は、学生生徒等納付金や補助金等の収入の合計69億7,690万円から人件費、教育研究経費、管理経費等の費用の合計73億1,485万円を差し引いた結果、3億3,796万円の支出超過となりました。

財務活動による収支を表している教育活動外収支差額は受取利息・配当金及び為替差益の合計7億7,462 万円であり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は4億3,666万円の収入超過となりました。

臨時的な収支を表している特別収支差額は、施設設備に関する寄付金等の収入の合計2,910万円から資産処分差額4,978万円を差し引いた結果、2,068万円の支出超過となり、経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は4億1,599万円の収入超過となりました。

当期は第3号基本金に1億円を組み入れた結果、当年度収支差額は3億1,599万円の収入超過となりました。

過去5年間の推移

単位（千円）

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,533,308	6,594,732	6,331,487	5,957,041	5,796,302
	手数料	101,071	93,234	78,463	77,167	83,625
	寄付金	34,816	17,479	4,750	9,853	29,732
	經常費等補助金	734,875	810,389	837,878	888,223	899,347
	付随事業収入	68,919	67,285	57,432	36,358	2,473
	雑収入	154,847	101,186	226,992	181,824	165,417
	教育活動収入 計	7,627,834	7,684,305	7,537,002	7,150,465	6,976,896
	人件費	3,884,341	3,789,642	3,908,868	3,803,505	3,722,586
	教育研究経費	2,658,636	2,423,075	2,460,799	2,445,845	2,659,232
	管理経費	848,196	849,260	834,539	886,689	932,627
	徴収不能額等	0	0	99	1,837	408
	教育活動支出 計	7,391,173	7,061,977	7,204,305	7,137,875	7,314,853
	教育活動収支差額	236,661	622,328	332,697	12,589	△ 337,957
教育活動外収支	受取利息・配当金	255,418	359,798	413,948	434,507	534,969
	その他の教育活動外収入	0	0	558,093	310,100	239,650
	教育活動外収入 計	255,418	359,798	972,041	744,607	774,619
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	255,418	359,798	972,041	744,607	774,619
經常収支差額		492,079	982,126	1,304,738	757,197	436,662
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	77,828	40,434	35,884	50,432	29,099
	特別収入 計	77,828	40,434	35,884	50,432	29,099
	資産処分差額	71,126	58,609	80,010	151,395	49,776
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出 計	71,126	58,609	80,010	151,395	49,776
	特別収支差額	6,702	△ 18,175	△ 44,126	△ 100,963	△ 20,676
基本金組入前当年度収支差額		498,781	963,951	1,260,612	656,234	415,986
基本金組入額		△ 458,098	△ 171,923	△ 1,691,812	△ 1,600,000	△ 100,000
当年度収支差額		40,683	792,028	△ 431,200	△ 943,766	315,986
前年度繰越収支差額		5,326,118	5,366,802	6,158,829	5,727,629	5,027,778
基本金取崩額		0	0	0	243,915	57,508
翌年度繰越収支差額		5,366,802	6,158,829	5,727,629	5,027,778	5,401,272
(参考)						
事業活動収入 計		7,961,081	8,084,537	8,544,927	7,945,504	7,780,614
事業活動支出 計		7,462,299	7,120,586	7,284,315	7,289,271	7,364,629

2. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の諸活動にかかる全ての資金収入・支出の内容を明らかにするとともに、資金収支の結果を表しています。

単位（千円）

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,770,945	5,796,302	△ 25,357	人件費支出	3,715,238	3,712,544	2,694
手数料収入	75,500	83,625	△ 8,125	教育研究経費支出	1,990,598	1,952,723	37,875
寄付金収入	20,000	47,750	△ 27,750	管理経費支出	867,664	894,984	△ 27,320
補助金収入	855,500	899,347	△ 43,847	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	3,460,000	3,158,614	301,386	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,200	2,473	△ 1,273	施設関係支出	689,871	631,523	58,348
受取利息・配当金収入	452,475	534,969	△ 82,494	設備関係支出	280,333	220,837	59,496
雑収入	270,516	405,067	△ 134,551	資産運用支出	3,560,000	3,274,457	285,543
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	791,908	806,657	△ 14,749
前受金収入	939,410	899,054	40,356	予備費(※)	(50,000)		0
その他の収入	482,985	452,240	30,745		0		
資金収入調整勘定	△ 1,063,011	△ 1,060,377	△ 2,634	資金支出調整勘定	△ 562,230	△ 761,934	199,704
前年度繰越支払資金	6,699,047	6,699,047	0	翌年度繰越支払資金	6,631,185	7,186,321	△ 555,136
収入の部合計	17,964,567	17,918,111	46,456	支出の部合計	17,964,567	17,918,111	46,456

※予備費の上段（ ）内は使用額、下段は残高です。
使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

収入は、学生生徒等納付金収入や補助金収入に資産売却収入（有価証券の満期償還）等を加え、112億1,906万円となりました。これに対し支出は、人件費支出や教育研究経費支出、管理経費支出に資産運用支出等を加え、107億3,179万円となりました。その結果、収入から支出を差し引いた4億8,727万円が前年度繰越支払資金に上乗せされ、合計の71億8,632万円が翌年度に繰り越されます。

過去5年間の推移

収入の部

単位（千円）

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	6,533,308	6,594,732	6,331,487	5,957,041	5,796,302
手数料収入	101,071	93,234	78,463	77,167	83,625
寄付金収入	95,546	43,279	30,824	45,953	47,750
補助金収入	740,668	819,504	837,878	892,223	899,347
資産売却収入	4,446,273	3,910,294	5,916,446	3,055,331	3,158,614
付随事業・収益事業収入	68,919	67,285	57,432	36,358	2,473
受取利息・配当金収入	255,418	359,798	413,948	434,507	534,969
雑収入	154,622	100,843	785,085	491,726	405,067
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,075,843	973,121	902,270	896,595	899,054
その他の収入	427,361	537,987	759,355	624,006	452,240
資金収入調整勘定	△ 1,199,292	△ 1,176,892	△ 1,195,323	△ 1,080,572	△ 1,060,377
前年度繰越支払資金	6,978,494	7,209,597	8,020,835	7,570,479	6,699,047
収入の部合計	19,678,228	19,532,782	22,938,701	19,000,813	17,918,111

支出の部

単位（千円）

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	3,871,048	3,768,614	3,903,984	3,789,348	3,712,544
教育研究経費支出	1,810,694	1,574,643	1,666,556	1,718,986	1,952,723
管理経費支出	791,175	792,603	786,401	848,311	894,984
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	515,395	177,312	206,058	175,108	631,523
設備関係支出	193,130	281,723	232,562	212,232	220,837
資産運用支出	5,021,304	4,713,999	8,345,744	5,198,558	3,274,457
その他の支出	725,618	771,794	885,136	943,925	806,657
資金支出調整勘定	△ 459,733	△ 568,741	△ 658,219	△ 584,701	△ 761,934
翌年度繰越支払資金	7,209,597	8,020,835	7,570,479	6,699,047	7,186,321
支払の部合計	19,678,228	19,532,782	22,938,701	19,000,813	17,918,111

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、年度末における学校法人の資産、負債、純資産（基本金及び繰越収支差額）を対照する計算書で、これまで学校法人が行ってきた活動の積み重ねの財政状況を表しています。

単位（千円）

資産の部				負債の部			
科 目	2024年度	2023年度	差異	科 目	2024年度	2023年度	差異
固定資産	47,773,749	47,645,129	128,620	固定負債	1,207,178	1,197,136	10,042
有形固定資産	22,191,804	22,116,430	75,374	退職給与引当金	1,207,178	1,197,136	10,042
土地	5,442,222	5,442,222	0	流動負債	1,852,511	1,697,013	155,498
建物	11,635,843	11,572,620	63,223	前受金	899,054	896,595	2,459
その他	5,113,739	5,101,588	12,151	その他	953,457	800,418	153,039
特定資産	18,104,725	18,515,171	△ 410,446	負債の部合計	3,059,689	2,894,149	165,540
その他の固定資産	7,477,221	7,013,528	463,692	純資産の部			
有価証券	7,437,784	6,963,281	474,503	基本金	46,725,364	46,682,872	42,492
その他	39,437	50,247	△ 10,811	第1号基本金	41,581,727	41,128,872	452,855
流動資産	7,412,575	6,959,669	452,906	第2号基本金	2,489,637	3,000,000	△ 510,363
現金預金	7,186,321	6,699,047	487,274	第3号基本金	2,210,000	2,110,000	100,000
未収入金	163,291	178,231	△ 14,940	第4号基本金	444,000	444,000	0
その他	62,964	82,392	△ 19,428	繰越収支差額	5,401,272	5,027,778	373,494
資産の部合計	55,186,324	54,604,798	581,526	翌年度繰越収支差額	5,401,272	5,027,778	373,494
				純資産の部合計	52,126,635	51,710,650	415,986
				負債及び純資産の部合計	55,186,324	54,604,798	581,526

2024年度末の資産は、有形固定資産が22億9,180万円、特定資産が18億473万円、その他の固定資産が74億7,722万円、流動資産が74億1,258万円で、その総額は55億8,632万円となり、昨年度末から5億8,153万円増加しました。

一方負債は、固定負債が12億718万円、流動負債が18億5,251万円で、その総額は30億5,969万円となり、昨年度末から1億6,554万円増加しました。

また、基本金は、第1号基本金が4億5,286万円増加して41億8,173万円、第2号基本金は5億1,036万円を第1号基本金へ振り替えて24億8,964万円、第3号基本金は1億円を組み入れて22億1,000万円、第4号基本金は増減なしの4億4,400万円で、その総額は46億7,349万円となりました。繰越収支差額は昨年度末より3億7,349万円増加して54億127万円となり、その結果、純資産総額は52億2,664万円となりました。

過去5年間の推移

単位（千円）

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	44,371,146	44,551,320	46,152,826	47,645,129	47,773,749
流動資産	7,451,333	8,258,161	7,924,336	6,959,669	7,412,575
資産の部合計	51,822,478	52,809,481	54,077,162	54,604,798	55,186,324
固定負債	1,157,068	1,178,096	1,182,980	1,197,136	1,207,178
流動負債	1,835,557	1,837,581	1,839,766	1,697,013	1,852,511
負債の部合計	2,992,625	3,015,677	3,022,746	2,894,149	3,059,689
基本金	43,463,051	43,634,974	45,326,787	46,682,872	46,725,364
翌年度繰越収支差額	5,366,802	6,158,829	5,727,629	5,027,778	5,401,272
純資産の部合計	48,829,853	49,793,804	51,054,416	51,710,650	52,126,635
負債及び純資産の部合計	51,822,478	52,809,481	54,077,162	54,604,798	55,186,324

1. 事業活動収支計算書関係比率

単位 (%)

財務比率	算式 (×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.9	82.0	74.4	75.5	74.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	0.6	0.5	0.1	0.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.3	10.1	9.8	11.2	11.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.3	47.1	45.9	48.2	48.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.7	30.1	28.9	31.0	34.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.8	10.6	9.8	11.2	12.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.2	12.2	15.3	9.6	5.6
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3	11.9	14.8	8.3	5.3

2. 貸借対照表関係比率

単位 (%)

財務比率	算式 (×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純負債+純資産}}$	94.2	94.3	94.4	94.7	94.5
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.7	4.1	4.2	4.4	4.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	405.9	449.4	430.7	410.1	400.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.8	5.7	5.6	5.3	5.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	679.8	836.7	851.9	755.0	805.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.6	99.5	99.7	99.6
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	136.4	137.7	131.5	126.8	128.9

以上